



超党派印象付け政権奪還アピール 団結呼び掛けた民主党大会 郵便投票批判強める政権

おいかわ まさや
及川 正也
(毎日新聞論説委員)

11月の米大統領選で4年ぶりの政権奪還を目指す民主党は8月下旬、党全国大会を開き、ジョー・バイデン前米副大統領(77)と黒人女性のカマラ・ハリス上院議員(55)を正副大統領候補に指名した。いつもなら会場のアリーナに熱気があふれる全国大会だが、新型コロナウイルスの感染拡大で史上初のオンライン大会になり、中西部ウイスコンシン州ミルウォーキーの会場周辺は静寂に包まれていた。

過去には暴動騒ぎにまで発展した党大会もあった。1968年の民主党シカゴ大会は、ベトナム戦争反対運動の高まりから現職のジョンソン大統領が予備選を途中で辞退し、指名獲得を確実にしたケネディー元大統領の実弟ロバート・ケネディー上院議員が暗殺されるといふ異常事態の中で開催された。「世界は見ている」と叫ぶ抗議デモ隊と警官隊の衝突で流血騒ぎに発展した反戦の時代を映し出す大会だった。

共和党重鎮が相次ぎ「登壇」

そんな物騒な党大会は異例としても、今回のミルウォォーキー大会もまた、新型コロナウイルスの影響を受けて「お祭り騒ぎ」どころではない時代の世相を反映していた。通常なら会場周辺を封鎖し、交通整理やひとを誘導する大勢の警察官やボランティアの姿はほとんどなく、予備選の結果を受けて大統領候補を決める各州・地域ごとの代議員投票も各地でオンラインで結んで発表され、会場に響き渡る歓声もなかった。

米テレビ調査会社ニールセン・メディア・リサーチによると、8月17日の初日の視聴者は、前回2016年大会から約730万人少ない約1870万人にとどまったという。党全国大会は、大統領選がいよいよ最終盤に差し掛かる号砲のようなもので、共和、民主2大政党の正副大統領候補が命運を決するテレビ討論会が次に控える。高揚感が欠いた党大会への興味が薄くなったとしても不思議ではないだろう。

だが、今回の党大会が異例なのは、「静寂さ」だけではない。初日には、2016年共和党予備選でトランプ氏の強力なライバルだったジョン・ケーシック前オハイオ州知事が党派を超えてバイデン氏を応援するビデオメッセージをおくり、2日目には共和党のブッシュ子政権で國務長官

を務めたコリン・パウエル氏がビデオ演説で「米国を再構築し、団結させられるのはバイデン氏だ」と支持を表明した。

米国の理念を体現しようとして、過去の党大会で多くの名言を残してきた。1968年には日系初のダニエル・イノウエ上院議員が「ここは私の国だ」と多様性を強調し、1984年大会ではマリオ・クオモ・ニューヨーク州知事が「(分断された)二つの都市ではなく、だれもが輝くことができる一つの都市をつくる」と訴えた。クオモ氏は、新型コロナウイルス対策に取り組むアンドリュー・クオモ現ニューヨーク州知事の父親だ。

最も有名なのは、2004年大会のこの人の演説だろう。登壇した上院議員1期目のバラク・オバマ氏は「リベラルのアメリカも、保守のアメリカもない。あるのは統合されたアメリカだ。黒人、白人、ラティーノ、アジア系のアメリカがあるわけではない。あるのはアメリカ合衆国だ。わたしたちは、星条旗に忠誠を誓う一つの国民だ」と訴えた。これに火がついて大統領にまでのぼり詰めたのは周知の通りだ。

今回の党大会でも、初日に放映されたミシェル・オバマ前大統領夫人のビデオ演説では、トランプ氏を「米国にはふさわしくない大統領だ」と批判し、「私たちにとって必要な大統領にはなれない」とまで言い切った。2日目には



静かな雰囲気の中で始まった米民主党全国大会＝8月17日、米ウィスコンシン州ミルウォーキー。民主党全国委員会の Flickr から。

ビル・クリントン元大統領の録画演説が放映され、「トランプ大統領は責任のがれに終始している」とし、「国を一つにまとめることができる大統領が必要だ」と訴えた。

CNNなど「反トランプ」メディアは「とてもエモーショナルだった」と賛辞をおくったが、過去の演説とあわせていずれも党内から発せられたものだ。しかし、ライバル政党の有力者が所属政党の現職大統領に反旗を翻し、党派を超えて支持をおくるのは極めて異例である。いわゆるエスタブリッシュメントを嫌うトランプ氏支持者が反発する格好の材料とはいえ、共和党内の分裂を露呈させたのは明白だろう。

「お祭り騒ぎ」消えリアルな党大会に

熱気や興奮こそなかったが、深刻な時代状況を考えると、静かに米国の現状と将来に思いをめぐらすには、「お祭り騒ぎ」の党大会ではなく、バーチャル大会の方が適合していたように思う。党大会の様子は全米中継されるとはいえ、今回はインターネットを通じて世界の多くの人が「リアル体験」することができた。歓声にかき消され、ムードに踊らされることなく、じっくりと演説に耳を傾ける環境が整っていた。

2日目の8月18日に実施されたオンラインで結んだ代議員投票も、興味深かった。通常なら、会場に自分の州や地

域のプラカードを掲げた小集団がひしめき合い、アルファベット順に投票結果を伝えるセレモニーだが、各地からバトンを渡すリレーのように中継される光景は、土地柄を印象付けるローカル色豊かなもので、インターネットで見ていても楽しかった。

例えば、ミシガン州デトロイトからの結果報告では、自動車街らしく背景に米国車の新車が配置されていた。ネバダ州の結果報告はラスベガスから放映され、モンタナ州は牛が放牧された大草原からの報告だった。テネシー州ナッシュビルからは、ちょうど100年前のこの日に同州が女性参政権を認める修正憲法19条を承認し、発効を決めたことを女子大生が紹介し、「女性を尊敬する大統領を」とアピールした。

バイデン氏が、ライバルだったバーニー・サンダース上院議員と票を分け合いながら、指名獲得に必要な2374票を獲得したのは、南部ノースカロライナ州の報告があったときだ。共和党が8月21日から4日間の日程で開く全国大会の開催地でもある。正式に指名されたバイデン氏は、ジル夫人がかつて教鞭をとった地元デラウェア州ウィルミントンの高校の教室から「心から強い感謝の意を表したい」と歓迎した。

私が民主党全国大会を現地取材した2008年は、ステイビー・ワンダーさんら大物ミュージシャンが野外コ

ンサートを開催し、アリーナの会場内でTシャツ姿の党员らがボール遊びに興じる自由奔放な風景が記憶に残る。会場アナウンスでは参加者の内訳を性的少数派の「LGBT」にまで分けて報告し、多様性を印象付けていた。オンラインでは、会場にいらなくても映像の随所からそれを感じ取ることができる。

会場を埋め尽くした党员らが、青や赤の大量の風船を飛ばし、「政権奪還」や「統投」を訴える。それが、全国大会の定番の風景だった。それがなくなるわけではないだろう。全国大会を主催する党全国委員会は、大統領選はもちろん、同時に実施される上下両院選や知事選、地方議会選などで勝利する使命をおびる。党の団結や結束を示す場としては、全国大会はうってつけだろう。

だが、今回ばかりは別だ。「お祭りムード」を横に置き、米国や世界の行く末を考えてほしい。バイデン氏は米国に分断ではなく融和をもたらすと主張してきた。リンカーン大統領は南北戦争による分断を緩和する手段として1864年大統領選で党派が異なる南部出身のアンドリュー・ジョンソン氏を副大統領候補に指名した。

近年でも、民主党のクリントン大統領やオバマ大統領は国防長官にそれぞれ共和党のコーエン氏、ヘーゲル氏を指名して超党派体制を整えた例がある。そのヘーゲル氏は今回の民主党全国大会2日目のトランプ政権の安全保障問題

をめぐるドキュメンタリーに出演。「トランプ大統領は大統領制の土台を劣化させた」と批判し、バイデン氏を「勇気があり、タフだ」と称賛した。

もう一つは、国際的な関心が最も高い大統領選の一つになるとみられることだ。オバマ大統領が誕生した2008年大統領選では「投票権を世界中の人たちに与えるべきだ」という声が相次いだ。トランプ大統領を選出した2016年大統領選でもそうした声があった。要求する人々の思いは異なるだろうが、それほど世界に対する米国の影響力が大きいことを示している。この傾向は今回も変わらないだろう。

いま、米国の有権者に国際社会のことに目を向けるゆとりはないかもしれない。しかし、米国はなお世界で唯一の超大国であり、国際社会でのリーダーシップを求める声は依然として大きい。米国が「自国第一主義」を引き続き掲げ、内向きの姿勢を変えず、保護主義を強め、国際社会の課題から身を引いていくのか。それとも、国際的な地位を固め直そうとする復元力が働くのか。世界が固唾をのんで見守っている。

「自国第一」に拍車か、同盟強化か

そこで、9月末から始まる大統領候補者討論会では、外交政策をめぐるどんな論戦が交わされるのだろうか。

トランプ大統領やポンペオ国務長官ら外交ブレインが散的に打ち出す政策と、バイデン氏が過去の討論会で表明した政策や米外交誌フォーリン・アフェアーズへの寄稿などから、国際社会における地位、中国政策、イラン問題、同盟関係について比較してみる。

▽国際社会における地位

トランプ氏は就任以来、米国が譲歩を強いられる多国間の枠組みから相次いで離脱した。日本を含む貿易連携協定である環太平洋パートナーシップ協定(TPP)、気候変動の枠組みであるパリ条約、さらにイランの核開発を制限する核合意も破棄した。いずれも、オバマ前政権当時に実現した取り決めた。最近も新型コロナウイルス対策をめぐる不満から世界保健機関(WTO)から脱退した。

バイデン氏が掲げるのは、国際社会における米国の指導力の再構築である。就任1年目に、自由主義世界の精神や目的を刷新するための「民主国家のためのグロースバルサミット」を主催すると表明した。オバマ政権で実施した「核セキュリティ・サミット」を手本にし、「政治腐敗」「権威主義」「人権侵害」と闘う国々、市民団体、企業を結集するという。

▽中国政策

トランプ氏は対中貿易赤字を標的として2018年に貿易戦争を仕掛けて以降、広範囲の輸入品に高関税政策をとったが、今年1月に「第一段階の合意」にこぎつけた。大統領選までは「休戦」と思われたが、新型コロナウイルスの発生で標的を再び中国に向け、国内での失敗の責任転嫁を図ろうとしている。さらに、「共産主義」とのイデオロギー対決も鮮明にし、デジタル覇権に限らず長期的な対決姿勢を鮮明にした。

バイデン氏は、「中国の乱用的な経済行動と人権問題に対処するために、同盟国やパートナーとの共同戦線をまとめる」一方、「気候変動、核不拡散、グローバルな公衆衛生など、中国との利益が重なり合う領域では北京との協調を模索しなければならない」とする、「競争と協調」を基軸にする。民主国家主導のルールに基づく貿易慣行を中国に求めるとするが、労組から反発があるTPPへの復帰は明言していない。

▽イラン問題

トランプ氏はイラン核合意から離脱しただけでなく、新たな対イラン制裁や、イラン革命防衛隊幹部の殺害など、ペルシヤ湾での武力攻撃の緊張を高めてきた。大統領選を前に強硬姿勢を強めており、対イラン政策の全面復活を国

連に求めるほか、イスラエルと国交樹立を表明したアラブ首長国連邦(UAE)に最新鋭戦闘機F35の売却を検討しているという。

バイデン氏は、イラン核合意を「核兵器を保有できないように設計した」と強調。これを破棄したトランプ政権は、イランの核開発再開と中東秩序の不安定化を招いたと批判している。外交を駆使して、イランを核合意の順守路線に立ち返らせ、それに応じて米国もイラン核合意について同盟国と協調して合意内容を拡大し、強化する用意があると表明している。

▽同盟関係

トランプ氏は敵対国であれ同盟国であれ、自国の利益に関わる問題では区別していない。貿易戦争の矛先は日本や欧州など同盟国にも向けられた。また、安全保障面でも同盟国への負担増を要求。それに応じない場合は駐留米軍の撤退を示唆している。ロシアにらみをきかせる駐独米軍の削減に加え、北朝鮮との取り引きから在韓米軍の撤退もちらつかせている。

バイデン氏は、グローバルな脅威に対する同盟国やパートナーとの協調を「外交政策上の最優先課題に掲げる」と表明し、同盟ネットワークの再構築と強化を図る意向だ。「もう一度、米国が主導する世界を再現する必要がある」

と強調する。一方、米国による核の「拡大抑止」も維持するとし、核兵器の役割について同盟国とも協議する意向を示している。

トランプ政権は、現在の主要7カ国（G7）首脳会議（サミット）を「時代遅れ」と批判する一方で、10カ国以上からなる民主主義国家による同盟強化を訴えている。しかし、これに積極的に応じるのは、このアイデアを発案したボリス・ジョンソン英首相ぐらいだ。同盟国の中には、「まずは米国の政権が民主主義の模範を示すべきだ」という声もあり、簡単にはいかないだろう。

バイデン氏が掲げるような、国際社会を再び主導するようなりリーダーシップを発揮するのも困難だろう。米ピューリサーチが新型コロナ収束後の国際社会における米国の影響力に調査したところ、「ほぼ変わらない」が41%で最も多く、「増加する」と「減少する」がともに29%だった。米国内では、経済的な疲弊から国際社会への関与を強めることに否定的な見方が多く、かつての影響力を取り戻すのは容易ではない。

ただし、もしバイデン氏が次期大統領になれば、同盟重視の姿勢に変わるだろう。パリ協定やイラン核合意の締結をバイデン氏はオバマ政権の「大きな功績」と位置付けている。米国の専門家の中には、「同盟は一方的なチャリティー（慈善）ではないが、本質はカネの問題ではない。

理念の共有や地政学的な協力が最も重要だ」という声が聞かれる。バイデン氏も、こうした価値観を共有している。

バイデン氏は上院議員時代、長年にわたり外交委員長を務めた「外交通」だ。副大統領時代はアジアの課題を一気に引き受け、日本や中国などに人脈がある。副大統領候補のハリス氏は、母親がインド出身で、アジア政策に関心が高いといわれる。軍事より外交を優先するタイプだ。中国、ロシア、北朝鮮、イラン、貿易などは、日本にも直結する問題だ。そうした視点から、大統領選の討論会の動向を注視すべきだろう。

郵便投票問題が焦点に浮上

最新の世論調査では、依然、バイデン氏がトランプ氏をリードしているが、中にはその差が縮まりつつある調査もある。8月17～19日に発表された調査では、ABCテレビとワシントン・ポスト紙の合同がバイデン氏55%、トランプ氏44%と10ポイント離れているが、議会紙ヒルとハリスXの合同では6ポイント、CNNテレビ、調査会社ラスムセンでは、それぞれ4ポイントの差までトランプ氏が巻き返している。

ここで、トランプ氏が逆転につなごうと躍起になっているのが、郵便投票への批判だ。新型コロナウイルスの影響で、従来から郵便投票を一般的な投票形式として認めている州に加



及川 正也(おいかわ・まさや)

早稲田大学政治経済学部卒。1988年毎日新聞社入社。水戸支局を経て、92年政治部。首相官邸、自民党、新進党、民主党、防衛庁(現防衛省)、外務省などを担当。2005年からワシントン特派員としてホワイトハウスや国防総省を担当。オバマ氏が勝利した08年大統領選では全米を取材で回った。政治部、経済部、外信部各副部長を経て13年4月、北米総局長。16年4月論説委員、18年4月論説副委員長。「琉球の星条旗」(毎日新聞政治部、講談社)、「検証『大震災』」(毎日新聞『震災検証』取材班、毎日新聞社)などの執筆、編集に参加した。

え、多くの州が容認する方針を示している。トランプ氏は、郵便投票が「不正の温床」となっていると批判するが、その根拠は明らかではない。投票所でのわずらわしさがなく、投票率が上がれば、トランプ氏に不利に働くとの計算もあるようだ。

トランプ氏は、「詐偽投票が増える」という。投票候補を強制されるおそれがあるとの指摘もある。「外国政府が投票用紙を送りつけてくる」とまでトランプ氏は主張している。だが、実際にどれほどの不正があるかは確認されていない。追跡調査できるような封筒にはコードがついていたり、署名を照合したりするなどして、不正防止を講じている。

ただし、郵便投票が主流になると、いくつかの問題が生じるのは確かだ。本格的な導入には、投票用紙の発送や集配など大勢の人手がかかり、事前に入念な準備が必要だ。さらに、開票結果の集計には時間がかかり、11月3日の開票日に結論が出るとは限らない。接戦州が増えれば、フロリダ州の開票結果をめぐる連邦最高裁の判断までおおぐことになった2000年大統領選の悪夢が再現しないとも限らない。

郵便投票は海外駐留の米軍兵士や家族を対象に認められている。民主党予備選では、9州と首都ワシントンが一般の有権者を対象に郵便投票が実施された。11月3日の本選の投票では、34州が一般投票での郵便投票を実施する見込みだ。このうち、激戦州はオハイオ、ペンシルベニア、ミシガン、フロリダなど10州におよぶ。開票状況によって、混乱が生じないとは限らない。

29州では投票日までに投票用紙が選挙管理当局に届いている必要がある一方、消印が投票日までなら容認する州もある。ただし、激戦州の結果によって大勢が固まれば、こうした州の結果は二の次になる。トランプ氏に有利なら開票結果が出る前に勝利宣言し、劣勢とわかれば不正を主張して敗北を認めないのでは、という指摘も出ている。トラ

ンプ氏は選挙結果を受け入れるかはわからない、との姿勢を示しており、郵便投票問題が大統領選の焦点になる可能性がある。